

経営体育成基盤整備事業【島津地区】

事業の概要

○目的
本地区は、上富良野町市街の南側に位置し、その南西部を中富良野町と接し、富良野川とツッカクシ富良野川に挟まれた平坦な農業地帯である。
本地区は、水稻専作の営農が展開されてきたが、近年は小麦、大豆等の畑作物も作付けされており、こうした営農に対応するため、水田の汎用化が急務となっている。
加えて、この地域は泥炭土壌であるため、地盤の不等沈下による耕地の不陸や排水路の断面不足により、表面排水、暗渠排水の排水性が悪く、湿害などによる生産性の低下が生じ、営農に支障を来していた。
このため、本事業による区画整理、農業用排水路、暗渠排水の整備を行い、生産性の向上及び経営の安定化の推進に資する。

○概要

事業名 経営体育成基盤整備事業
地区名 島津
関係市町村 空知郡上富良野町
事業費 1,276百万円
事業工期 平成17年度～平成22年度
(計画変更：平成21年度)
受益面積 225ha
主要工事 区画整理 50ha 暗渠排水 82ha
農業用排水路 4.6km
排水路 3.6km



関連事業 なし

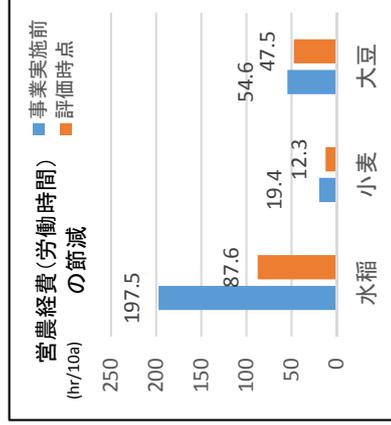
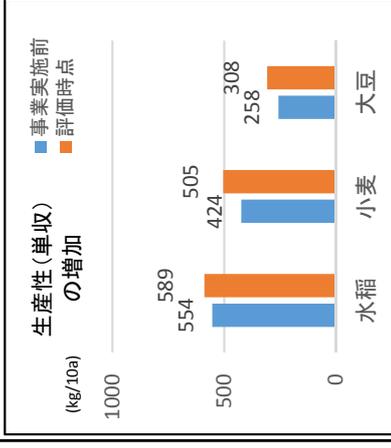
事業の実施状況と効果

<p>実施状況</p> <p>実施前</p>  <p>(大半が39a区画)</p> <p>地下水が高いことによる湿害及び起伏による作物の生産性や農作業機械に支障を来している。</p>	<p>区画整理</p>  <p>排水性や起伏が解消され農作業の効率化が実現し、作物の生育不良が解消された。</p>	<p>暗渠排水</p>  <p>排水路整備により漏水被害が断面積により漏水被害が発生。</p>	<p>用水路</p>  <p>老朽化により目地の欠損、不等沈下が発生。</p>	<p>排水路</p>  <p>排水路整備により漏水被害が解消された。</p>
<p>実施後</p>  <p>(標準区画136a)</p>	<p>用水路</p>  <p>用水路整備により漏水防止及び用水量が確保された。</p>	<p>暗渠排水</p> 	<p>排水路</p> 	<p>排水路</p> 

事業の効果

○農業生産性の向上及び営農経費の節減

暗渠排水や用排水路の整備により、排水等の土壌条件の向上や安定的な用水供給が可能となり、農業生産性の向上や営農経費の節減が図られている。



費用便益比(B/C): 1.38

○地区内農産物のブランド化

JAふらのでは、観光地としての知名度を活かし、高品質な農産物を「ふらの」ブランドとして道内外に出荷するほか、活性化施設「フラノマルシェ」内の大型直売所で販売するなど、地域の活性化に寄与。



フラノマルシェ

平成28年度 補助事業評価（事後評価）

経営体育成基盤整備事業

しまづ
島津地区

【基礎資料】

平成29年 2 月

農村振興局 整備部 農地資源課

経営体育成基盤整備事業 島津地区

【事業の概要】

関係市町村：北海道空知郡上富良野町

事業目的：本地区は、上富良野町市街の南側に位置し、その南西部を中富良野町と接し、富良野川とヌッカクシ富良野川に挟まれた平坦な農業地帯である。

本地域は、水稲専作の営農が展開されてきたが、近年は小麦、大豆等の畑作物も作付けされており、こうした営農に対応するため、水田の汎用化が急務となっている。

加えて、この地域は泥炭土壌であるため、地盤の不等沈下による耕地の不陸や排水路の断面不足により、表面排水、暗渠排水の排水性が悪く、湿害などによる生産性の低下が生じ、営農に支障をきたしていた。

このため、本事業による区画整理、農業用排水路、暗渠排水の整備を行い、生産性の向上及び経営の安定化の推進に資する。

受益面積：225ha

受益者数：32人

主要工事：区画整理 50ha

暗渠排水 82ha

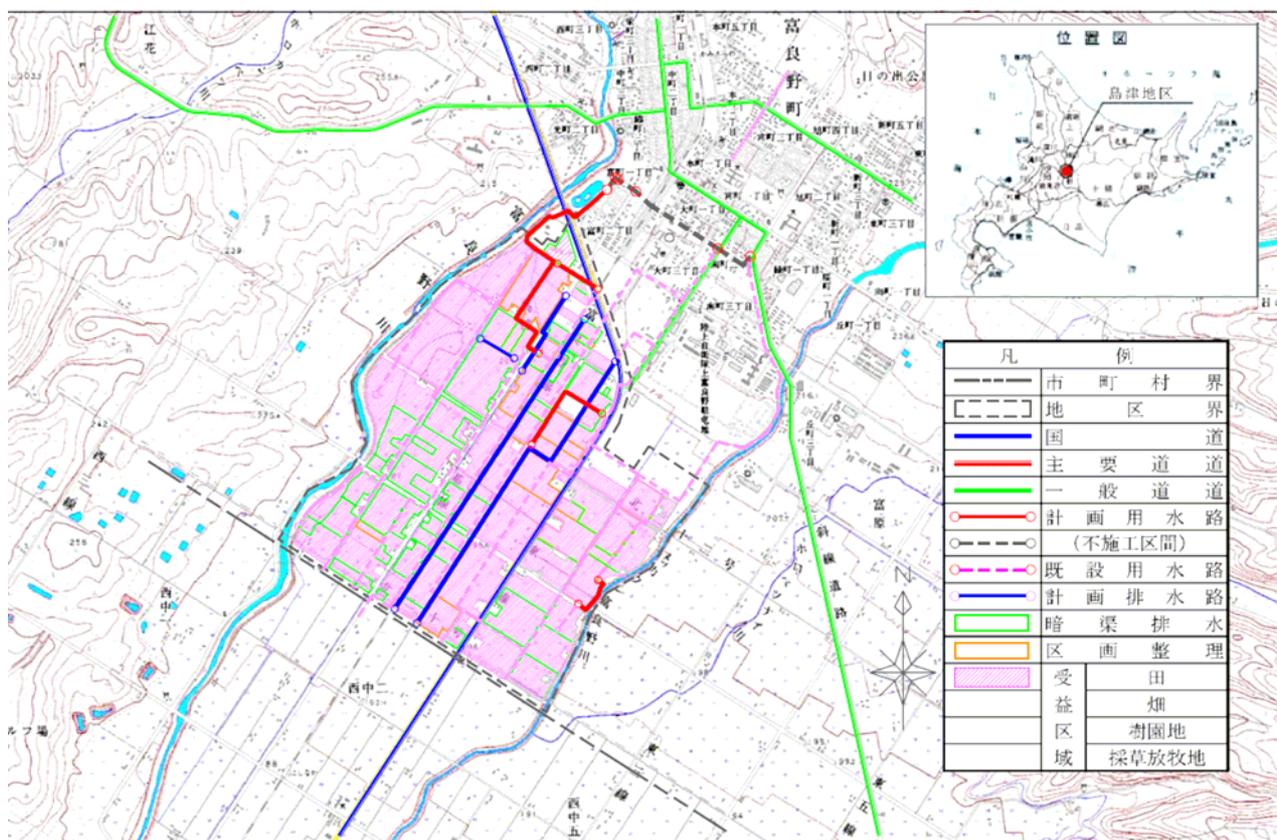
農業用排水路 8.2km（用水路 4.6km、排水路 3.6km）

総事業費：1,276百万円

工期：平成17年度～平成22年度（計画変更：平成21年度）

関連事業：なし

道営経営体育成基盤整備事業 島津地区 概要図





事業実施前（用水路）
（平成17年9月撮影）



事業実施後（用水路）
（平成18年10月撮影）



事業実施前（排水路）
（平成17年9月撮影）



事業実施後（排水路）
（平成18年10月撮影）



作付状況（水稻）
（平成28年8月撮影）



作付状況（大豆）
（平成28年8月撮影）

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成27年を比較すると16%減少し、北海道全体の減少率5%を上回っている。(北海道全体：H12:5,683,062人 H27:5,383,579人)

【上富良野町の人口、世帯数】

区分	平成12年	平成27年	増減率
総人口	12,809人	10,814人	△16%
総世帯数	4,410戸	4,363戸	△1%

(出典：国勢調査)

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の21%から平成22年の18%に減少しているものの、平成22年の北海道全体の割合7%を上回っている。

【上富良野町の産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,475人	21%	1,081人	18%
第2次産業	987人	14%	651人	11%
第3次産業	4,567人	65%	4,136人	71%

(出典：国勢調査)

【上富良野町の産業別15歳以上の就業者数】

(単位：人)

産業名	事業実施前 平成12年	評価時点 平成22年	増減	増減率 (%)
農業	1,430	1,050	△380	△27
林業	45	31	△14	△31
漁業	-	-	-	-
鉱業	3	-	△3	皆減
建設業	607	314	△293	△48
製造業	377	337	△40	△11
電気・ガス・熱供給・水道業	14	10	△4	△29
運輸・通信業	181	160	△21	△12
卸売・小売業・飲食店	1,041	686	△355	△34
その他	3,331	3,341	10	0
総数	7,029	5,929	△1,100	△16

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成27年を比較すると、農業戸数は45%、農業就業人口は50%減少しており、65歳以上の農業就業人口も42%減少している。

一方、経営耕地面積は2%減少しているが、農家1戸当たりの経営面積は142%増加しており、認定農業者数は平成27年時点で262人と2.4倍となっている。

【上富良野町の経営耕地面積等】

(単位：ha)

区分	平成12年	平成27年	増減率
経営耕地面積	5,822ha	5,704ha	△2%
農家戸数	495戸	270戸	△45%
農業就業人口	1,273人	641人	△50%
うち65歳以上	342人	200人	△42%
戸当たり経営面積	11.8ha/戸	28.5ha/戸	142%
認定農業者数	108人	262人	143%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

【上富良野町の耕地面積】

(単位：ha)

区分	事業実施前 平成12年	評価時点 平成27年	増減	増減率 (%)
田	1,930	1,584	△346	△18
畑	3,880	4,111	231	6
樹園地	11	9	△2	△18
計	5,821	5,704	△117	△2

(出典：農林業センサス)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された用水路、排水路については、富良野土地改良区により巡回点検・補修・草刈り等の日常管理が適切に行われており、施設機能は十分に発揮されている。

また、一部の農業用排水施設においては、多面的機能支払交付金を活用し、地域住民が一体となって、施設の点検や施設周辺での草刈り等を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

事業計画では、小麦とばれいしょの作付面積を伸ばす計画としていたが、大区画化に伴う農作業の効率化や排水改良によるほ場条件の改善により、大豆の作付けが現況及び計画を大きく上回っているほか、新たにかぼちゃが作付けされている。

なお、事業により大型機械によってより効率的な生産が可能となったことから、受益地内に大豆が集約され、ばれいしょ、たまねぎは地区外に移行したことから減少している。

【上富良野地区の作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画 (平成21年)		評価時点 (平成27年) c	増減 d=c-a	増減率 (%) e=d/a
	現況 (平成20年) a	計画 b			
水稻	140.3	144.6	144.2	3.9	3
小麦	21.6	29.7	24.4	2.8	13
大豆	2.8	3.1	33.5	30.7	1,096
かぼちゃ	0	0	4.6	4.6	皆増
ばれいしょ	16.5	19.6	0.0	△16.5	皆減
たまねぎ	25.5	9.7	0.0	△25.5	皆減

(出典：事業計画書(最終計画)、JAふらの聞き取り)

【上富良野地区の生産量】

(単位：t)

区分	事業計画 (平成21年)		評価時点 (平成27年) c	増減 d=c-a	増減率 (%) e=d/a
	現況 (平成20年) a	計画 b			
水稻	777	857	849	72	9
小麦	92	156	123	31	34
大豆	7	10	103	96	1,371
かぼちゃ	0	0	58	58	皆増
ばれいしょ	578	848	0	△578	皆減
たまねぎ	1,318	620	0	△1,318	皆減

(出典：事業計画書(最終計画)、JAふらの聞き取り)

【島津地区の生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成27年）	増減	増減率 （%）
	現況 （平成20年） a	計画 b			
水稻	148	164	165	17	11
小麦	14	24	19	5	36
大豆	2	3	28	26	1,300
かぼちゃ	0	0	6	6	皆増
ばれいしょ	40	59	0	△40	皆減
たまねぎ	92	43	0	△92	皆減

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化や排水改良に伴う大型農業機械の導入及び農業用水の安定供給により、全ての作物で現況と計画に比べ農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【島津地区の労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成27年）	増減	増減率 （%）
	現況 （平成20年） a	計画 b			
水稻	197.5	107.9	87.6	△109.9	△56
小麦	19.4	14.8	12.3	△7.1	△37
大豆	54.6	49.7	47.5	△7.1	△13

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)

【島津地区の機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成27年）	増減	増減率 （%）
	現況 （平成20年） a	計画 b			
水稻	1,223	371	298	△925	△76
小麦	289	205	185	△104	△36
大豆	139	106	93	△46	△33

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)

島津地区の営農状況



田植え（水稻）
（H27年5月撮影）



収穫（水稻）
（H28年9月撮影）



4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業による暗渠排水や農業用排水路の整備により、排水等の土壌条件の向上や安定的な用水供給が可能となり、全ての作物においても事業実施前に比べ単収が増加するなど農業生産性の向上が図られている。

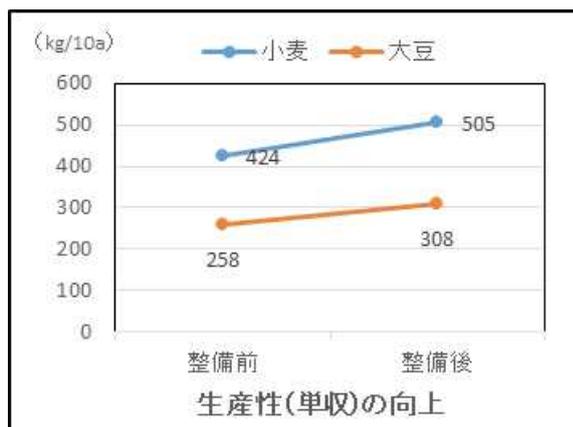
また、水田の汎用化により、新たに高収益作物であるかぼちゃの作付けが開始されるなど、地域農業の振興にも寄与している。

【島津地区における単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成27年） c	増減 d=c-a	増減率 （%） e=d/a
	現況 （平成20年） a	計画 b			
水稻	554	593	589	35	6
小麦	424	526	505	81	19
大豆	258	316	308	50	19

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)



(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い、地区内の担い手（認定農業者）が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手への農地集積も進んでおり、集積面積及び集積率ともほぼ計画どおりとなっている。

【島津地区の担い手の育成状況】

(単位：人、法人)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成27年) c	増減 d=c-a	増減率 (%) e=d/a
	現況 (平成15年) a	計画 b			
認定農業者	10	14	14	4	40
農業生産法人	1	1	1	0	0

(出典：富良野土改区聞き取り)

【島津地区の専兼別農家数】

(単位：戸)

区分	事業着手時 平成17年 a	完了直前 平成22年 b	評価直近 平成27年 c	増減 d=c-a	増減率 (%) e=d/a
専業農家	20	19	22	2	10
兼業農家	22	13	7	△15	△68
第1種兼業農家	18	9	5	△13	△72
第2種兼業農家	4	4	2	△2	△50
合計	42	32	29	△13	△31

(出典：富良野土改区聞き取り)

【島津地区の経営規模別農家戸数】

(単位：戸)

区分	事業着手時 平成17年 a	完了直前 平成22年 b	評価直近 平成27年 c	増減 d=c-a	増減率 (%) e=d/a
3.0ha未満	4	3	3	△1	△25
3.0ha～5.0ha	6	2	2	△4	△67
5.0ha～10.0ha	9	6	5	△4	△44
10.0ha～20.0ha	12	10	8	△4	△33
20.0ha以上	11	11	11	0	0
合計	42	32	29	△13	△31

(出典：富良野土改区聞き取り)

【島津地区の担い手への農地集積状況】

(単位：ha、%)

区分	地区面積 A	所有面積	賃貸借権 設定面積	基幹3作業 受託面積	農地 利用集積 面積	集積率 計
		B	C	D	E	E/A
事業実施前a(平成15年)	225.2	71.2	56.9	0.0	128.1	56.9
計画b	225.2	109.1	59.6	0.0	168.7	74.9
増加率(b/a-1)*100		53.2%	4.7%	0.0	31.7%	31.6%
評価時点c(平成27年)	225.2	102.3	66.7	0.0	169.0	75.0
増加率(c/a-1)*100		43.7%	17.2%	0.0	31.9%	31.8%

(出典：担い手育成基盤整備関連事業実施状況報告書、富良野土改区聞き取り)

(3) 事業による波及的効果等

本事業により、農作業の省力化が図られ、労働時間が節減されたことから、減農薬、減化学肥料による土作りを行うクリーン農業の取組が推進され、「JAふらのクリーン米生産協議会」による環境と調和した米作りの取組が進んでいる。

また、地区内で生産された農産物は、JAふらのが一元的に集荷して地域の美しい農村景観や、観光地としての知名度をいかし、高品質な農産物を「ふらの」ブランドとして道内・道外の市場に出荷しているほか、「フラノマルシェ」内の大型直売所でも販売しており、地域農業の活性化に寄与している。



(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 7,248百万円

総費用 5,216百万円

総費用総便益比 1.38

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された用排水路により大雨による道路や宅地等の浸水被害が軽減するとともに、区画整理で農地が整然と整備されたことにより、農村景観が向上した。

また、幹線用水路及び支線用水路を一部管水路として埋設することによって、水路周辺の安全性が向上した。

(2) 自然環境

本地区は、上富良野町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置付けられており、工事の実施に際しては、低騒音・低振動・低排出ガスの重機を使用し周辺環境への負荷がかからないよう配慮した。

また、降雨時の土工については控えることで、河川への汚濁水流入の防止など魚類(ドジョウ)

への影響や動植物の生息環境等へ配慮を行った結果、事業実施後も生息環境が維持保全されている。

6 今後の課題等

本事業による用排水路整備や暗渠排水整備によって、地区の課題であった農地の排水不良の解消や用水の安定供給が図られ、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地集積が進んでいる。

今後は、更なる農家所得の向上に向け大豆やかぼちゃの作付けを拡大するとともに、土作りによる地力の増進、作付けの団地化、生産組織への農地の利用集積など効率的な生産体系の確立に向けた土地利用により農家所得の向上を図る必要がある。

7 事後評価結果

本事業の実施により、水田が大区画化・汎用化され農作業の効率化が図られているとともに作付け作物の単収が増加するなど生産性が向上している。

また、観光地としての知名度を活かし、高品質な農作物を「ふらの」ブランドとして道内外に出荷するほか、活性化施設「フラノマルシェ」内の大型直売所で販売するなど、地域の活性化に寄与している。

今後は、高齢化・後継者不足等の課題に対し、農地の有効利用を図るため、引き続き後継者の育成・確保を図る必要がある。

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	そらちぐんかみふらのちよう 空知郡上富良野町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	しまづ 島津
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成22年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、上富良野町市街の南側に位置し、その南西部を中富良野町と接し、富良野川とヌッカクシ富良野川に挟まれた平坦な農業地帯である。

本地域は、水稻専作の営農が展開されてきたが、近年は小麦、大豆等の畑作物も作付けされており、こうした営農に対応するため、水田の汎用化が急務となっている。

加えて、この地域は泥炭土壌であるため、地盤の不等沈下による耕地の不陸や排水路の断面不足により、表面排水、暗渠排水の排水性が悪く、湿害などによる生産性の低下が生じ、営農に支障をきたしていた。

このため、本事業による区画整理、農業用排水路、暗渠排水の整備を行い、生産性の向上及び経営の安定化の推進に資する。

受益面積：225ha

受益者数：32人

主要工事：区画整理 50ha

暗渠排水 82ha

農業用排水路 8.2km（用水路 4.6km、排水路 3.6km）

総事業費：1,276百万円

工期：平成17年度～平成22年度（計画変更：平成21年度）

関連事業：なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成27年を比較すると16%減少し、北海道全体の減少率5%を上回っている。（北海道全体：H12:5,683,062人 H27:5,383,579人）

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成27年	増減率
総人口	12,809人	10,814人	△16%
総世帯数	4,410戸	4,363戸	1%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合を比較すると平成12年の21%から平成22年の18%に減少しているものの、平成22年の北海道全体の割合7%を上回っている。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年		増減率
	人数	割合	人数	割合	
第1次産業	1,475人	21%	1,081人	18%	△27%
第2次産業	987人	14%	651人	11%	△34%
第3次産業	4,567人	65%	4,136人	71%	△9%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成27年を比較すると、農業戸数は45%、農業就業人口は50%減少しており、65歳以上の農業就業人口も42%減少している。

一方、経営耕地面積は2%減少しているが、農家1戸当たりの経営面積は142%増加しており、認定農業者数は平成27年時点で262人と2.4倍となっている。

区分	平成12年	平成27年	増減率
耕地面積	5,822ha	5,704ha	△2%
農家戸数	495戸	270戸	△45%
農業就業人口	1,273人	641人	△50%
うち65歳以上	342人	200人	△42%
戸当たり経営面積	11.8ha/戸	28.5ha/戸	142%
認定農業者数	108人	262人	143%

(出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された用水路、排水路については、富良野土地改良区により巡回点検・補修・草刈り等の日常管理が適切に行われており、施設機能は十分に発揮されている。

また、一部の農業用排水施設においては、多面的機能支払交付金を活用し、地域住民が一体となって、施設の点検や施設周辺での草刈り等を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

事業計画では、小麦とばれいしょの作付面積を伸ばす計画としていたが、大区画化に伴う農作業の効率化や排水改良によるほ場条件の改善により、大豆の作付けが現況及び計画を大きく上回っているほか、新たにかぼちゃが作付けされている。

なお、事業により大型機械によってより効率的な生産が可能となったことから、受益地内に大豆が集約され、ばれいしょ、たまねぎは地区外に移行したことから減少している。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画 (平成21年)		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成20年)	計画	
水稻	140.3	144.6	144.2
小麦	21.6	29.7	24.4
大豆	2.8	3.1	33.5
かぼちゃ	0	0	4.6
ばれいしょ	16.5	19.6	0.0
たまねぎ	25.5	9.7	0.0

(出典：事業計画書 (最終計画)、JAふらの聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画 (平成21年)		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成20年)	計画	
水稻	777	857	849
小麦	92	156	123
大豆	7	10	103
かぼちゃ	0	0	58
ばれいしょ	578	848	0
たまねぎ	1,318	620	0

(出典：事業計画書 (最終計画)、JAふらの聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画 (平成21年)		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成20年)	計画	
水稻	148	164	165
小麦	14	24	19

大豆	2	3	28
かぼちゃ	0	0	6
ばれいしょ	40	59	0
たまねぎ	92	43	0

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施によるほ場の大区画化や排水改良に伴う大型農業機械の導入及び農業用水の安定供給により、全ての作物で現況と計画に比べ農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】 (単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成27年）
	現況 （平成20年）	計画	
水稻	197.5	107.9	87.6
小麦	19.4	14.8	12.3
大豆	54.6	49.7	47.5

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)

【機械経費】 (単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成27年）
	現況 （平成20年）	計画	
水稻	1,223	371	298
小麦	289	205	185
大豆	139	106	93

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業による暗渠排水や用排水路の整備等により、排水等の土壌条件の向上や安定的な用水供給が可能となり、全ての作物において事業実施前に比べ単収が増加するなど農業生産性の向上が図られている。

また、水田の汎用化により、高収益作物であるかぼちゃの作付けが増加するなど、地域農業の振興にも寄与している。

【単収】 (単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成27年）
	現況 （平成20年）	計画	
水稻	554	593	589
小麦	424	526	505
大豆	258	316	308

(出典：事業計画書（最終計画）、JAふらの聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い、地区内の担い手（認定農業者）が育成され、事業実施前と比べ増加しているとともに、これら担い手への農地集積も進んでおり、集積面積及び集積率ともほぼ計画どおりとなっている。

【担い手の育成状況】 (単位：人、法人)

区分	事業計画（平成21年）		評価時点 （平成27年）
	現況	計画	

	(平成15年)	(平成22年)	
認定農業者	10	14	14
農業生産法人	1	1	1

(出典：富良野土改区聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画 (平成21年)		評価時点 (平成27年)
	現況 (平成15年)	計画 (平成22年)	
農地集積面積	128.1	168.7	168.95
農地集積率	56.9	74.9	75.02

(出典：富良野土改区聞き取り)

(3) 事業による波及的効果等

本事業により、農作業の省力化が図られ、労働時間が節減されたことから、減農薬、減化学肥料による土作りを行うクリーン農業の取組が推進され、「JAふらのクリーン米生産協議会」による環境と調和した米作りの取組が進んでいる。

また、地区内で生産された農産物は、JAふらのが一元的に集荷して地域の美しい農村景観や、観光地としての知名度をいかし、高品質な農産物を「ふらの」ブランドとして道内・道外の市場に出荷しているほか、「フラノマルシェ」内の大型直売所でも販売しており、地域農業の活性化に寄与している。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 7,248百万円

総費用 5,216百万円

総費用総便益比 1.38

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された用排水路により大雨による道路や宅地等の浸水被害が軽減するとともに、区画整理で農地が整然と整備されたことにより、農村景観が向上した。

また、幹線用水路及び支線用水路を一部管水路として埋設することによって、水路周辺の安全性が向上した。

(2) 自然環境

本地区は、上富良野町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置付けられており、工事の実施に際しては、低騒音・低振動・低排出ガスの重機を使用し周辺環境への負荷がかからないよう配慮した。

また、降雨時の土工については控えることで、河川への汚濁水流入の防止など魚類（ドジョウ）への影響や動植物の生息環境等へ配慮を行った結果、事業実施後も生息環境が維持保全されている。

6 今後の課題等

本事業による用排水路整備や暗渠排水整備によって、地区の課題であった農地の排水不良の解消や用水の安定供給が図られ、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地集積が進んでいる。

今後は、更なる農家所得の向上に向け大豆やかぼちゃの作付けを拡大するとともに、土作りによる地力の増進、作付けの団地化、生産組織への農地の利用集積など効率的な生産体系の確立に向けた土地利用により農家所得の向上を図る必要がある。

事後評価結果

本事業の実施により、水田が大区画化・汎用化され農作業の効率化が図られているとともに作付け作物の単収が増加するなど生産性が向上している。

また、観光地としての知名度を活かし、高品質な農作物を「ふらの」ブランドとして道内外に出荷するほか、活性化施設「フラノマルシェ」内の大型直売所で販売するなど、地域の活性化に寄与している。

	今後は、高齢化・後継者不足等の課題に対し、農地の有効利用を図るため、引き続き後継者の育成・確保を図る必要がある。
第三者の意見	

島津地区の事業の効用に関する説明資料

事業名	経営体育成基盤整備事業	都道府県名	北海道	地区名	島津
-----	-------------	-------	-----	-----	----

1. 地区の概要

- ① 関係市町村：北海道空知郡上富良野町
- ② 受益面積：225ha
- ③ 主要工事：区画整理50ha、暗渠排水82ha
農業用排水路8.2km（用水路4.6km、排水路3.6km）
- ④ 事業費：1,276百万円
- ⑤ 事業期間：平成17年度～平成22年度（計画変更：平成21年度）
- ⑥ 関連事業：該当なし

2. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①=②+③	5,215,745
当該事業による費用	②	1,888,241
その他費用（関連事業+資産価値+再整備費）	③	3,327,504
評価期間（当該事業の工事期間+40年）	④	46年
総便益額（現在価値化）	⑤	7,247,989
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.38

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区 分	施設名 (又は工種)	事業着工 時点の 資産価値 ①	当 該 事業費 ②	関 連 事業費 ③	評価期間 における 予防保全費 ・再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価値 ⑤	総費用 ⑥= ①+②+③ +④-⑤
当 該 事 業	農業用排水路	42,255	1,044,306	—	—	201,064	885,497
	区画整理	—	568,077	—	40,506	16,859	591,724
	暗渠排水	—	275,858	—	75,113	30,901	320,070
	小 計	42,255	1,888,241	—	115,619	248,824	1,797,291
そ の 他	関連施設	3,221,615	—	—	551,730	354,891	3,418,454
	小 計	3,221,615	—	—	551,730	354,891	3,418,454
合 計		3,263,870	1,888,241	—	667,349	603,715	5,215,745

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年総効果 (便益) 額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果		129,241	区画整理、暗渠排水及び用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果		38,468	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産量の価格が維持、向上する効果
営農経費節減効果		50,046	区画整理、暗渠排水及び用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△3,418	用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果		11,312	区画整理、暗渠排水及び用排水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
計		225,649	

(4) 総便益額算出表

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ①	経過年 (t)	作物生産効果					
				更新分に 係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発 生割合 (%) ④	年発生 効果額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤	同左 割引後 (千円) ⑦=⑥/①
1	H17	0.6496	-11	137,781	△ 8,540	0.0	0	137,781	212,101
2	H18	0.6756	-10	137,781	△ 8,540	33.3	△ 2,844	134,937	199,729
3	H19	0.7026	-9	137,781	△ 8,540	60.5	△ 5,167	132,614	188,748
4	H20	0.7307	-8	137,781	△ 8,540	61.9	△ 5,286	132,495	181,326
5	H21	0.7599	-7	137,781	△ 8,540	77.4	△ 6,610	131,171	172,616
6	H22	0.7903	-6	137,781	△ 8,540	83.3	△ 7,114	130,667	165,338
7	H23	0.8219	-5	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	157,247
8	H24	0.8548	-4	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	151,194
9	H25	0.8890	-3	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	145,378
10	H26	0.9246	-2	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	139,780
11	H27	0.9615	-1	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	134,416
12	H28	1.0000		137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	129,241
13	H29	1.0400	1	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	124,270
14	H30	1.0816	2	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	119,491
15	H31	1.1249	3	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	114,891
16	H32	1.1699	4	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	110,472
17	H33	1.2167	5	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	106,223
18	H34	1.2653	6	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	102,143
19	H35	1.3159	7	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	98,215
20	H36	1.3686	8	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	94,433
21	H37	1.4233	9	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	90,804
22	H38	1.4802	10	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	87,313
23	H39	1.5395	11	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	83,950
24	H40	1.6010	12	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	80,725
25	H41	1.6651	13	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	77,618
26	H42	1.7317	14	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	74,632
27	H43	1.8009	15	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	71,765
28	H44	1.8730	16	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	69,002
29	H45	1.9479	17	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	66,349
30	H46	2.0258	18	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	63,798
31	H47	2.1068	19	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	61,345
32	H48	2.1911	20	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	58,985
33	H49	2.2788	21	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	56,714
34	H50	2.3699	22	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	54,534
35	H51	2.4647	23	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	52,437
36	H52	2.5633	24	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	50,420
37	H53	2.6658	25	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	48,481
38	H54	2.7725	26	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	46,615
39	H55	2.8834	27	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	44,822
40	H56	2.9987	28	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	43,099
41	H57	3.1187	29	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	41,441
42	H58	3.2434	30	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	39,847
43	H59	3.3731	31	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	38,315
44	H60	3.5081	32	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	36,841
45	H61	3.6484	33	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	35,424
46	H62	3.7943	34	137,781	△ 8,540	100.0	△ 8,540	129,241	34,062
計 (総便益額)									4,356,590

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ①	経過年	合計 (千円)
1	H17	0.6496	-11	264,043
2	H18	0.6756	-10	268,314
3	H19	0.7026	-9	272,444
4	H20	0.7307	-8	263,593
5	H21	0.7599	-7	265,864
6	H22	0.7903	-6	262,546
7	H23	0.8219	-5	274,546
8	H24	0.8548	-4	263,978
9	H25	0.8890	-3	253,823
10	H26	0.9246	-2	244,049
11	H27	0.9615	-1	234,684
12	H28	1.0000		225,649
13	H29	1.0400	1	216,969
14	H30	1.0816	2	208,626
15	H31	1.1249	3	200,595
16	H32	1.1699	4	192,878
17	H33	1.2167	5	185,461
18	H34	1.2653	6	178,337
19	H35	1.3159	7	171,479
20	H36	1.3686	8	164,876
21	H37	1.4233	9	158,540
22	H38	1.4802	10	152,444
23	H39	1.5395	11	146,573
24	H40	1.6010	12	140,942
25	H41	1.6651	13	135,518
26	H42	1.7317	14	130,304
27	H43	1.8009	15	125,297
28	H44	1.8730	16	120,475
29	H45	1.9479	17	115,841
30	H46	2.0258	18	111,388
31	H47	2.1068	19	107,106
32	H48	2.1911	20	102,985
33	H49	2.2788	21	99,021
34	H50	2.3699	22	95,214
35	H51	2.4647	23	91,553
36	H52	2.5633	24	88,031
37	H53	2.6658	25	84,645
38	H54	2.7725	26	81,388
39	H55	2.8834	27	78,258
40	H56	2.9987	28	75,248
41	H57	3.1187	29	72,354
42	H58	3.2434	30	69,571
43	H59	3.3731	31	66,897
44	H60	3.5081	32	64,323
45	H61	3.6484	33	61,849
46	H62	3.7943	34	59,470
計 (総便益額)				7,247,989

3. 効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

区画整理、暗渠排水及び用排水施設の整備を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、小麦、大豆、ばれいしょ、たまねぎ、かぼちゃ

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額※1＋作付増減年効果額※2

※1 単収増加年効果額＝（事業ありせば農作物生産量－事業なかりせば農作物生産量）
×単価×単収増加の純益額

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば農作物生産量－事業なかりせば農作物生産量）
×単価×作付増減の純益額

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	効果要因	農作物生産量			生産物単価 ④	増加粗収益 ⑤=③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦=⑤×⑥
			事業なかりせば ①	事業ありせば ②	増減 ③				
水稻	新設	作付増	t 503.6	t 517.5	t 13.9	千円/t 194	千円 2,697	% 10	千円 270
		単収増	517.5	549.5	32.0	194	6,208	81	5,028
	更新	単収増	326.0	775.1	449.1	194	87,125	81	70,571
	計				495.0		96,030		75,869
小麦	新設	作付増	59.4	67.0	7.6	157	1,193	-	-
		単収増	67.0	78.3	11.3	157	1,774	61	1,082
	更新	単収増	53.6	91.2	37.6	157	5,903	61	3,601
	計				56.5		8,870		4,683
大豆	新設	作付増	4.7	56.0	51.3	272	13,954	-	-
		単収増	56.0	56.9	0.9	272	245	63	154
	更新	単収増	1.5	7.2	5.7	272	1,550	63	977
	計				57.9		15,749		1,131

ば れ い し よ	新設	作付減	374.7	0	△ 374.7	70	△ 26,229	15	△ 3,934
	更新	単収増	346.8	574.3	227.5	70	15,925	82	13,059
		計			△ 147.2		△ 10,304		9,125
た ま ね ぎ	新設	作付減	853.1	0	△ 853.1	71	△ 60,570	19	△11,508
	更新	単収増	429.4	1,313.2	883.8	71	62,750	79	49,573
		計			30.7		2,180		38,065
か ぼ ち や	新設	作付増	0	37.5	37.5	109	4,088	9	368
		計			37.5		4,088		368
新 設							△ 56,640		△ 8,540
更 新							173,253		137,781
合 計							116,613		129,241

【新設】

- ・農作物生産量：「事業なかりせば」は、最終計画時点の経済効果算定資料に記載された各種諸元を基に算定。
「事業ありせば」は、農林水産統計等による5か年の平均単収を基に算定。

【更新】

- ・農作物生産量：「事業なかりせば」は、農業用排水施設の機能喪失時に想定される生産量であり、「事業ありせば」に効果要因別に失われる減収率を考慮し算定。

【共通】

- ・生産物単価：農業物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格。
- ・純益率：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を使用した。

(2) 品質向上効果

○効果の考え方

用排水施設の整備を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻

○年効果額算定式

年効果額＝効果対象数量×単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		更新 ①	新設 ②	事業なかりせば ③	現況 ④	事業ありせば ⑤	現況－事業なかりせば ⑥=④－③	事業ありせば－現況 ⑦=⑤－④	現況－事業なかりせば ⑧=①×⑥	事業ありせば－現況 ⑨=②×⑦	計 ⑩ = ⑧ + ⑨
水稻	湿潤かんがい	t 326.0	t —	千円/t 76	千円/t 194	千円/t 194	千円/t 118	千円/t —	千円 38,468	千円 —	千円 38,468
新設									—	—	
更新									38,468		38,468
合計									38,468		38,468

【更新】

- ・効果対象数量：「事業なかりせば」のもとでの生産量。
- ・生産物単価：「事業なかりせば単価」は、農業用用水施設の機能喪失時の単価であり、原材料用米穀（特定米穀相当品）のうち「くず」に相当するものとして算定。
「現況単価」は、農業物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格。

(3) 営農経費節減効果

○効果の考え方

区画整理、暗渠排水及び用排水施設の整備を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、小麦、大豆、ばれいしょ、たまねぎ、かぼちゃ

○年効果額算定式

年効果額＝事業なかりせば営農経費－事業ありせば営農経費

○年効果額の算定

作物名	営農経費				年効果額 ⑤ = (①－②) + (③－④)
	新設		更新		
	現況 (事業なかりせば)	評価時点 (事業ありせば)	事業なかりせば 営農経費	事業ありせば 営農経費	

	①	②	③	④	
	千円	千円	千円	千円	千円
水稻 (用水改良)	—	—	—	5,625	△5,625
水稻 (排水改良)	—	—	—	719	△719
小麦 (用水改良)	—	—	—	413	△413
大豆 (用水改良)	—	—	—	31	△31
ばれいしょ (用水改良)	—	—	—	436	△436
たまねぎ (用水改良)	—	—	—	427	△427
水稻 (区画整理・30a未満→30~99a)	14,384	5,372	—	—	9,012
水稻 (区画整理・30a未満→1ha以上)	19,732	6,879	—	—	12,853
水稻 (区画整理・30~99a→1ha)	10,792	8,614	—	—	2,178
水稻 (暗渠排水)	49,023	36,019	—	—	13,004
水稻 (用水改良)	74,230	63,980	—	—	10,250
水稻 (排水改良)	28,778	23,071	—	—	5,707
小麦 (排水改良)	5,406	3,256	—	—	2,150
大豆 (排水改良)	5,238	3,752	—	—	1,486
かぼちゃ (排水改良)	3,976	2,919	—	—	1,057
新 設					57,697
更 新					△7,651
合 計					50,046

【新設】

- ・ 事業なかりせば営農経費：最終計画時点の経済効果算定資料に記載された現況の経費を基に算定。
- ・ 事業ありせば営農経費：北海道の農業経営指標等を参考に整理し算定。

【更新】

- ・ 事業なかりせば営農経費：事業ありせば営農経費を基に事業なかりせば想定される営農経費を推計し算定。
- ・ 事業ありせば営農経費：最終計画時点の経済効果算定資料に記載された現況の経費を基に算定。

(4) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

用排水施設の整備を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なか

りせば)を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区 分	事業なかりせば維持管理費 ①	事業ありせば維持管理費 ②	年効果額 ③＝①－②
	千円	千円	千円
新設整備	17,047	6,584	10,463
更新整備	3,166	17,047	△13,881
合計			△3,418

【新設】

- ・事業なかりせば維持管理費：最終計画時点の経済効果算定資料に記載された現況の維持管理費を基に算定。
- ・事業ありせば維持管理費：施設の管理団体からの聞き取りによる維持管理費用の実績等を基に算定。

【更新】

- ・事業なかりせば維持管理費：施設の管理団体からの聞き取りによる維持管理費用の実績等を基に施設の安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定。
- ・事業ありせば維持管理費：最終計画時点の経済効果算定資料に記載された現況の維持管理費を基に算定。

(5) 国産農産物安定供給効果

○効果の考え方

国産農産物区の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay: 支払意志額)を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM (Contingent Valuation Method: 仮想市場法)により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、小麦、大豆、ばれいしょ、たまねぎ、かぼちゃ

○年効果額算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額 (原単位)

○年効果額の算定

効果名	増加粗収益額 ①	単位食料生産額当たり効果額 (効果額/ 食料生産額) ②	当該土地改良事業 における効果額 ③＝①×②
	千円	円/千円	千円
新設整備	△ 56,640	97	△ 5,494

更新整備	173,253	97	16,806
合計			11,312

【新設、更新】

- ・ 増加粗収益額：作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額と事業なかりせば増加粗収益額を算定した。
- ・ 単位食料生産額当たり効果額：『「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け農村振興局整備部長通知）』で定められた「97円/千円」を使用。

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部監修（平成27年）「改訂新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日発行）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日農林水産省農村振興局企画部長通知（平成28年3月25日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（平成28年3月25日付け農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）
- ・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け農村振興局整備部長通知）

【費用】

- ・ 総事業費及び費用算定に必要な各種諸元については、北海道上川総合振興局産業振興部調整課調べ（平成27年）

【便益】

- ・ 北海道（平成17年度）「島津地区土地改良事業計画書」
- ・ 北海道（平成21年度）「島津地区土地改良事業（変更）計画書」
- ・ 北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報（農業統計市町村別編、総合編）」
- ・ 便益算定に必要な各種諸元は、北海道農政部農村計画課調べ（平成27年）

技術検討会委員事前説明時における指摘と回答(経営体育成基盤整備事業 島津地区)

番号	発言者	該当項目	意見等	回答
1	井上委員長	一枚概要	本地区では、泥炭土壌において区画整理を実施しているが、ほ場の大区画化により新たな不陸が発生していないか。	<p>確認結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泥炭層が厚い、空知地域中部ではそのような事例があると聞くが、本地区の泥炭層は表層下約1m程度と薄いため少々の不陸は発生しているものの営農(代掻き)で対応できる範囲である。
2	大熊委員	一枚概要	本地区の暗渠排水については、どのような管路を採用しており、その耐用年数は何年あるのか。	<p>確認結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管種 合成樹脂管 ・耐用年数 30年程度
3	大熊委員	一枚概要	収穫後にほ場から稲わらを搬出することによって、温室効果ガスの排出削減に効果があると言われるが、本地区における稲わらの処理状況はどの様になっているのか。さらに、この様な効果があることを受益農家は認識しているのか。	<p>確認結果</p> <p>稲わらをそのまま動き込むと、土壌の酸欠による収量の低下や窒素過多に伴う品質低下(高タンパク米生産)の要因となるため、ほ場外に搬出し、堆肥の副資材や牛舎の敷料として利用している。受益農家が稲わらを搬出するのは、温室効果ガスの排出削減効果につながるという認識まではないものの、収量・品質の向上やクリーン農業への取組の一環として行っている。</p>
4	中原委員	一枚概要	暗渠排水及び区画整理の実施後のコメントは、言いたいことは理解できるが、「...農作業の効率化が実現し、作物の生育不良が解消された。」としたほうが、より事業の効果が分かりやすい。	<p>意見を踏まえ、記載内容を修正 (修正前)</p> <p>排水性や起伏が解消され農作業の効率化や作物の生育不良が解消された。 (修正後)</p> <p>排水性や起伏が解消され農作業の効率化が実現し、作物の生育不良が解消された。</p>
5	中原委員	一枚概要	水田の大区画化が図られているとあるが、具体的にどの程度の大きさの区画になっているのか。標準区画について教えてほしい。	<p>確認結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準区画 136a (160m × 85m) ・区画区分割合(区画整理)については以下のとおり。 28a(1%)、39a(10%)、54a(17%)、63a(26%)、104a(15%)、136a(31%)
6	宗岡委員	一枚概要	水稲の単収が増加しているが、地区内で栽培されている作物のうち、単当たりの収益が高いのは水稲なのか。	<p>確認結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家所得の観点から見ると、野菜の方が収益性が高い。ただし、本地区では、大型機械による労働力の省力化により、水稲、小麦、大豆の作付けが多くなっている。

番号	発言者	該当項目	意見等	回答
7	佐久間委員 中原委員	基礎資料と評価結果書の「4(1)農作物の生産量の変化」	大豆の作付面積が大きく増えているのはほ場の汎用化によるものであり、大麦評価できるが、どの様な品種が作付けされ、栽培された大豆はどの様な用途に使われているのか。	<p>確認結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種：ゆきほまれ ・収穫された大豆は、JAの乾燥調整施設で調整後、全農へ出荷し、主に大手豆腐問屋に販売され、豆腐製品に加工されている。
8	大熊委員	基礎資料と評価結果書の「4(2)①担い手の体質強化」	地区内では認定農業者の増加や生産法人が維持されており、担い手が確保されている。今後は、法律の改正により、企業も農地の保有等ができるようになっており、他業種の企業が農業を行うことも考えられる。全国的な状況で構わないので、建設業などの農業と関係ない企業がどの程度、農業に参入しているのか教えてほしい。	<p>確認結果</p> <p>平成21年の農地法改正以降、新たに2,222法人が農地をリース又は所有し、農業経営を行っている。そのうち、異業種からの参入が多い業種としては、食品関連産業が495法人(22%)、建設業が226法人(10%)となっている。</p>
9	佐久間委員	基礎資料と評価結果書の「4(3)本事業による波及的效果」	<p>意見を踏まえ、記載内容を修正 (修正前)</p> <p>本事業により、農作業の省力化が図られ、労働時間が削減されたため、地区内では減農薬・減化学肥料の栽培が可能となり、環境と調和した米作りの取組が進んでいる。</p> <p>また、地区内で生産された農産物は、JAふらのが一元的に集荷して地域の美しい農村景観や、観光地としての知名度を活かし、高品質な農産物を「ふらの」ブランドとして道内・道外の市場に出荷しているほか、「フラノマルシェ」内の大型直売所でも販売しており、地域農業の活性化に寄与している。</p> <p>(修正後)</p> <p>本事業により、農作業の省力化が図られ、労働時間が削減されたことから、減農薬、減化学肥料による土作りを行うグリーン農業の取組が推進され、「JAふらののグリーン米生産協議会」による環境と調和した米作りの取組が進んでいる。</p> <p>また、地区内で生産された農産物は、JAふらのが一元的に集荷して地域の美しい農村景観や、観光地としての知名度をいかし、高品質な農産物を「ふらの」ブランドとして道内・道外の市場に出荷しているほか、「フラノマルシェ」内の大型直売所でも販売しており、地域農業の活性化に寄与している。</p>	<p>意見を踏まえ、記載内容を修正 (修正前)</p> <p>本事業により、農作業の省力化が図られ、労働時間が削減されたため、地区内では減農薬・減化学肥料の栽培が可能となり、環境と調和した米作りの取組が進んでいる。</p> <p>また、地区内で生産された農産物は、JAふらのが一元的に集荷して地域の美しい農村景観や、観光地としての知名度を活かし、高品質な農産物を「ふらの」ブランドとして道内・道外の市場に出荷しているほか、「フラノマルシェ」内の大型直売所でも販売しており、地域農業の活性化に寄与している。</p> <p>(修正後)</p> <p>本事業により、農作業の省力化が図られ、労働時間が削減されたことから、減農薬、減化学肥料による土作りを行うグリーン農業の取組が推進され、「JAふらののグリーン米生産協議会」による環境と調和した米作りの取組が進んでいる。</p> <p>また、地区内で生産された農産物は、JAふらのが一元的に集荷して地域の美しい農村景観や、観光地としての知名度をいかし、高品質な農産物を「ふらの」ブランドとして道内・道外の市場に出荷しているほか、「フラノマルシェ」内の大型直売所でも販売しており、地域農業の活性化に寄与している。</p>